賛成

限りある財源を重点的・効果的に配分した予算を評価、区民生活の向上に一層の努力を要望

公明党

平成26年度予算は、「安全安心のまちづくりや子どもたちの希望の実現に向けて、なお一層幸福を実感できる予算」として編成された。予算編成に先立ち我が党が提出した「予算に関する要望重点項目」等を踏まえ、限りある財源を重点的・効果的に配分したものと受け止めている。主な事項として、自殺予防対策として巡回型相談支援の実施、放課後子どもプラン実施校の拡大、スポーツ振興基金の創設、リース方式による街路灯LED化、不燃化特区整備促進事業の拡充、小中学校のつり天井の撤去、道路ストック総点検の実施などが予算化され、我が党の主張が幅広く取り入れられていることを評価する。さらに予算特別委員会では、新公会計制度導入の推進、スポーツ推進の体系的・戦略的な対策、保養所施設の今後の在り方、がん検診受診率向上のためのコール・リコール制度の導入、指導力向上のため教員研修にファシリテーション講座の導入等について提案・要望した。タブレットパソコン全校導入については、経済状況にかかわらず、全ての子どもたちが最新機器を活用した教育を受けられることなどから、導入後の継続的な検証等を前提に賛成する。

最後に、予算特別委員会における我が党からの提案・要望を、今後の事務執行や予算編成に十分に反映させるとともに、我が党提案のスポーツ振興条例、自殺防止条例、いじめ防止条例の制定で、区民生活の一層の向上に努力することを要望し、賛成討論とする。

反対

年金・給与削減と社会保険料値上げ、消費税増税の中で、区民のくらし最優先の予算編成を求める

共産党

区民生活と地域経済の現状は、給与引き下げ、年金・生活保護扶助費の切り下げ、社会保険料等の引き上げによるデフレ経済の深刻化で限界にきており、区民のくらしに応える予算編成が問われている。まず、タブレットパソコン一人一台体制は見直して、学校教材教具無償化、給食費無料化に振り向けるべきである。従来のパソコン室予算も残り、二重支出で無駄遣いとなる。また、区として原発ゼロ、自然エネルギーのまちを標榜し、国のエネルギー計画に反対することを求めたが明確な表明がない。教育行政については、法の本旨に反し、区長部局への移管の強行は同意できない。医療・介護については、区が必要な実態と適切な予測を示し、予防施策や在宅支援、施設整備の目標を持ち、国に制度改正を働きかけるべきだ。子育て支援では、南千住、日暮里地域の保育園待機児は深刻で、責任を持って保育園を設置するよう求める。あわせて、住宅開発と子育て支援の整合性が欠如しており、学校等の不足が大規模再開発によってさらに進むことは許せない。さらに消費税増税に伴う、区民生活への影響回避対策も不明確で、学校給食食材費値上げの影響に対する手立てや就学援助対象者の所得基準の引き上げ等を実施すべきだ。最後に行政執行の姿勢について、区長は選挙で選任を受けていても、個々の事務執行は、区民の声を聞き謙虚に検証を行うべきだ。平和首長会議への参加決断については評価し、反対討論とする。

賛成

予算案の各施策を評価、全ての区民が幸福を実感できるよう努力することを望む

民主・市民

本予算案は区政運営の改革を進め、事務事業の見直しを継続しつつ、将来の財政負担にも十分考慮し、安全安心のまちづくりや子どもたちの希望の実現に向けて、なお一層幸福を実感できる予算と位置付けられた。全ての区民が幸福を実感できるよう努力してほしい。

防災街づくり分野では、地域危険度を配慮した地域密着型の事業展開に期待する。子育て教育分野では、保育園開設や放課後子どもプラン等を評価する。全小中学校へのタブレットパソコン配備は、モデル校での実践の検証がおざなりであり、速やかに検証し、運用指針が作られることを期待する。あらかわ寺子屋の全校拡大は、基礎学力を全ての子どもたちに保障するものと期待する。健康福祉分野では、地域包括システムの具体化を急いでほしい。また、就労支援拡大に成果が上がるよう期待する。環境分野では、脱原発へ向け、徹底した節電と自然エネルギーの拡大が求められる。最後に、予算特別委員会で質疑した施策の実現を要望して、賛成討論とする。

反対

タブレットパソコン導入への多額の支出は、日本国の自治体として軸を失った姿勢が明らか

日本創新党

タブレットパソコンの新規導入の反対理由は、風潮、強迫観念等に振り回された、軸を失った姿勢が明らかなためである。しかも、既存のパソコン教室のリース契約が宙に浮く形となり、1億6千万円を無駄にする無計画な新規事業である。自治体のあるべき姿は「日本国の自治体として日本の素晴らしい縦糸を護り引き継ぐという明確な意思と軸を持ち、それに基づく政策や制度を通じて区民の幸せを増やしていく」ものだと考える。制度的な固定支出が多い中、政策裁量で決められる金額で大きな割合を占める単年度8億円という甚大な負担の固定化は断じて許されない。軸を忘れた国も自治体も国民を不幸にしていくという危機感に基づき、反対討論とする。

反対

タブレットパソコン全児童生徒導入は時期尚早。荒川二丁目複合施設やサンパール改修反対。

正論の会

一般会計予算に反対する。

タブレットパソコン一人一台導入は時期尚早で反対。大事なのは児童生徒に創造力や発信力をつける事。更に導入後も、従前整備のパソコンリース期間が残り1億6千万円も無駄になる事が判明した。この事は納税者に対する背信行為と言える。絶対許容できない。次に、大量に更新時期を迎える区施設等の社会資本については、新規投資は止めて維持管理だけを優先し、併せて施設の選択と集中を断行せよ。図書館機能を大幅に超えた荒川二丁目複合施設建設は、将来区民に対し無責任極まりない。建設費の2倍以上も掛かるサンパール荒川の大規模改修は大ホールだけ残す等、未来を見据えた大胆な提案を区民に示し負担減を図れ。

反対

消費税増税、荒川二丁目複合施設、タブレットPCに反対　弱点を直視しない区政を改めよ

元気クラブ

消費税増税で区内中小事業者が赤字でも8％の納税義務を負わされる一方、輸出大企業は還付金が増額する。この不公正な制度を変えるよう国への進言を求める。

荒川二丁目複合施設は土地取得を次々と拡大、区単独の財政負担は大きく納得できない。不足する幼稚園を配置し、吉村文学館は出身地の日暮里に変更を求める。

タブレットPC全校配付は「検証」も不十分でリース契約重複は区財政の浪費。読み書き・ソロバン・日本語教育を優先すべきだ。

今の区政は、防災街づくり面でも子どもの貧困と学力や体力との相関についても弱点を直視し克服しようとしない。トップのみならず、幹部職員のこうした姿勢は荒川区の将来にとって極めて有害だ。

賛成

タブレットパソコン導入に大幅な単独事業費が使われることを懸念し、深井戸の積極的な活用を期待する。

改革の会

荒川二丁目複合施設整備等では、多くは起債等に頼っている。タブレットパソコン導入についても、単独事業費が大幅に使われることで、他の区民要望が強い各種事業にしわ寄せが出ないか心配される。全校導入に際しては、モデル校の検証を踏まえて、目標を設定し、カリキュラムに沿って事業を実施すべきある。また、区の単費を1億1500万円以上かけた永久水利事業のような非常時以外に使い道のない事業ではなく、平時も生活用水等に使える深井戸を荒川公園に6千万円で設置することが予算計上された。財源は、国や都補助金、財政調整交付金が充てられ、区の負担は実質ゼロであり、今後の積極的な活用を期待する。以上申し上げ賛成討論とする。